特集2

「組合関与ベスト10」上位組織の顕彰
―高関与組織の取り組みとは―

1. 概要

国際経済労働研究所は、問題意識を同じくする労働組合とともに、さまざまなテーマで共同調査を実施している。なかでも、第30回共同調査（ON・I・ON2）は、1991年の発信以降、多くの組織の支持を得て拡大し、2023年現在、参加組織数450組織、参加組織人員250万人という、労働界で類をみない規模の調査となっている。このON・I・ON2のコンセプトの一つは「組合関与」であり、“お客様”としての組合員の満足ではなく、“メンバー”としての組合員の関与を重視すべきであるという考え方である。

当研究所では、この「組合関与」が高い組合のランキングを「組合関与ベスト10」として、HPや機関誌等で発表してきた。ON・I・ON2が、本来の参加関与型組織としての労働組合の再生をめざす「運動としての調査研究」の位置づけが明確となり、関与の高い組合の詳細について参加組織などから問い合わせが多く寄せられたことから、上位3組織については、当研究所の創立50周年記念式典（2012年開催、1961年の労働調査会議の発足を起点）以降、総会記念の恒例行事として4年ごとに顕彰を実施している。

今年はこの顕彰の年であり、総会とあわせて開催した結成75周年記念式典（前身である関西労働調査会議結成の1948年を起点）の中で、顕彰をおこなった。最新の「組合関与ベスト10」（2021年度更新）では、1位 トヨタ自動車労働組合、2位 武田薬品労働組合、3位 サッポロビール労働組合という結果であった。顕彰では、記念の盾を贈呈するとともに、組合関与につながった（と考えられる）取り組み、その内容や進め方、また執行部や組合役員が意識していることなどを各組織よりお話しいただいた。以下では、そのコメントを紹介したい。なお、登壇者の役職は開催時点（2023年6月27日）のものである。

2. 75周年記念企画の顕彰における上位3組織からのコメント

◇トヨタ自動車労働組合

中央執行委員長・西野勝義 氏
書記長・光田聡志 氏

トヨタ自動車労働組合では、職場委員と執行部で連携しながら組合員の声を吸い上げるなど、活動の原点は職場にあることを意識して組合活動をおこなってきました。組合員とともに地道に取り組んできたことが、前回（編注：2018年度更新でもトヨタ自動車労働組合は組合関与1位）に続いて、組合関与につながる意識の醸成に寄与しているのではないかと感じています。

ON・I・ON2で一般的に組合関与を高める要因として「社会的視野の拡大」「人的交流」が挙げられていますが、これに関連するトヨタ自動車労働組合の取り組みの一つに、「やめよう・かえよう・はじめよう運動」が考えられます。コロナ前は、毎月のように執行部と組合役員がひざ詰めでコミュニケーションをとる機会を設けていました。この取り組みを通じて、必死にみんなで変わっていこうとする機運が高まったり、経営をより身近に感じられたりしたことで、組合関与の向上に影響したのではないかと思われます。

「自社のことだけでなく産業の仲間のことを考えて取り組む」というテーマでは労使で波長が合っており、このことについて職場で考えている人もいるものの、組合員からは出てきにくい内容だと思います。そこで話し合いをオープンにしたことで、話を聞いて印象に残った、共感したという感想も一定数聞かれ、組合活動のことも改めて理解してもらえたのだと思います。

「職場が原点」ということは変わりませんが、2020年から活動の方向性を変えています。たとえば、職場への入り方・組合員とのコミュニケーションでは、過去には組合員の「困りごと」を聞くことに注力していましたが、環境や職場の変化のなかで、「何が変わったら組合員が前向きに頑張れるか」を聞くようにしてきました。そもそも労働組合は組合員のための組織ではなく、全員参加型の組織ですので、コロナ禍で職場との接点が減っているなか、いかにそれを担保していくかが課題です。

環境や職場の変化を受けて、労働組合も、価値観なども含めて色々なことを変えてより良いものにしていくことが必要だと思います。組合員と距離ができてしまうことがあっても、組合員の声を聴き、会話することで納得感も生まれます。そのため、「変えること」にも臆することなく、取り組んでいくことが大切だと思います。

※トヨタ自動車労働組合は、当日は都合が合わずご欠席だったため、動画にて紹介した。

◇武田薬品労働組合

中央執行委員長・青木寛晃 氏

委員長を交代した際に、前委員長から「委員長は組合活動のみならず、運動も進めていくのだ」との言葉を聞き、それが印象に残っています。最初はその意味がよく分かりませんでしたが、今は、運動ひいては社会を変えていくという組合の役割、責任を感じています。そのなかで、近年の武田薬品労組の取り組みを振り返ると、国際経済労働研究所も掲げる「調査なくして運動なし」の言葉の通り、毎年の運動方針の策定前に調査結果を見て、自組織に何が足りないか、何をすべきかを考える必要があるという話になりました。

グループ労連でもほぼすべての加盟組織がON・I・ON2に参加しましたが、各単組の委員長からは「結果を見るのが怖い」との声が挙がりました。それでも現状を知り、次の成長へのステップにするという意味で、何が必要か、何をすべきかを常に考え続けてきたことが今回の結果につながったのではないかと感じています。

75周年記念企画での板東名誉顧問のスピーチの中にあった、「運動は人間形成においても重要である」という内容は私も同感です。組合関与にフォーカスが当たりがちですが、「社会関与」も大切だと思っており、自分のことだけでなく社会をいかに良くしていくかということを教えていただきました。リカレント教育の重要性が叫ばれる現在、私も学び直しをしようと実践しています。今後の学びの場を提供いただいたことに感謝しつつ、自分の人生、そして組合員のために引き続き頑張っていきたいです。

◇サッポロビール労働組合

中央執行委員長・原田祐也氏

ベスト3に入ったことは、嬉しく思うと同時に驚いています。組合関与については課題が多く一層取り組む必要があると感じており、「なぜ私たちが選ばれたのか？」というのが正直な感想です。一方、何らかの背景や理由があるのではないかと考え、私なりに今回の調査までの労組の活動を振り返りました。

特定の活動が組合関与に貢献しているとは言い切れないものの、近因にあたりそうないくつかの細かい事象が、2020年に策定した弊組の中期ビジョン「VISION2026」に関連していることが考えられます。この中期ビジョンのキーワードは「もっと前へ、もっと輝く～私たちの手で～」とし、活動の柱に「未来のために」、「仲間のために」、「自分と社会のために」の3点を掲げました。これらの柱に活動を紐づけ、例えば「仲間のために」にもとづいて組合員から意見を聴く集会（「ユニトーク」）を開催し、そこで挙がった意見について、地域諮問委員会や労組と会社役員による経営諮問委員会といった場を設けて議論しています。このように、方針のなかで活動の目的を明確にしたことが組合関与の向上に関係しているのではないかと感じています。

また、調査結果では、組合関与の規定因のうち「社会的視野の拡大」と「人的交流」の値が前回調査と比べて高いことが示されました。前者に関しては、活動の柱の「自分と社会のために」にもとづき、地域社会との交流の機会を計画したことが寄与したと思われます。後者については、活動の柱の「仲間のために」「自分と社会のために」を意識し、コロナ禍で交流ができなかった若手・新入社員のためにオンライン懇親会を実施したことなども影響しているのではないかと考えています。

一方、今回の調査結果で組合員の“お客様”化の傾向も少しみられたので、労組としても会社としても「もっと前へ、もっと輝く」ために、組合関与を高められる取り組みを進めていきたいと思います。

「組合関与 BEST10」
上位3労組には盾を贈呈

参考:ランキング算出方法

直近4年（2018年4月～2021年3月）でON・I・ON2調査を実施した労働組合450組織を対象にランキングの算出をおこなった。具体的には、組合役員を経験していない正規従業員のみ※にデータを絞ったうえで、「必要であれば役員になって活動をになう」「組合が行っている活動に積極的に参加していきたい」の2つの設問の点数の合計が8点以上の組合員を高関与組合員として割合を算出し、その割合に回収率をかけた値が高い労働組合を順にあげたものである。

算出対象人数300名以上、かつ2021年3月までに調査に参加した計85組織をランキングの対象としており、上位10組織は以下の通りである。なお、掲載している組織名については、あらかじめ承諾を得て公開している。

組合関与ベスト10（2021年度更新）

1位	トヨタ自動車労働組合
2位	武田薬品労働組合
3位	サッポロビール労働組合
4位	アサヒビール労働組合
5位	（非公表）
6位	帝国ホテル労働組合
7位	住友化学労働組合
8位	マルハニチロユニオン
9位	味の素労働組合
10位	パナソニック マーケティング ジャパンユニオン

注釈

※ 組合関与の高低は、非正規従業員の組合員の存在、組合役員の割合、調査回収率などの影響を受けることが明らかになっているため。